



平成17年5月20日

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 福田孝太郎
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

ジャスダック
本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

TEL (03)3815-2121 (代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 注) 記載事項は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	49,915	(2.8)	1,619	(△56.4)	2,840	(△44.2)
16年3月期	48,536	(9.7)	3,716	(28.0)	5,091	(29.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,659	(△44.5)	86 69	86 20	2.8	3.5	5.7
16年3月期	2,987	(11.3)	160 21	160 09	5.6	7.0	10.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 18,609,678株 16年3月期 18,473,203株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	80 00	25 00	55 00	1,520	92.3	2.5
16年3月期	40 00	15 00	25 00	738	25.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	86,459	61,533	71.2	3,206 28
16年3月期	76,215	55,467	72.8	3,001 10

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 19,177,145株 16年3月期 18,472,995株

2. 期末自己株式数 17年3月期 410,855株 16年3月期 931,005株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,300	1,860	1,050	40 00	—	
通期	52,500	2,850	1,700	—	40 00	80 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88円65銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

1-1. 貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部			%		%	
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		19,079		21,136		△2,056
2. 受取手形		25		20		4
3. 売掛金 ※4		19,004		17,800		1,204
4. 有価証券		599		499		99
5. 商製		2,519		3,100		△581
6. 材		1,421		1,899		△477
7. 原		1,426		1,282		143
8. 仕掛		652		616		36
9. 貯蔵		173		154		19
10. 前渡		546		387		159
11. 前払費用		236		265		△28
12. 繰延税金資産		1,018		1,259		△240
13. 関係会社短期貸付金		5,063		4,652		410
14. 未収入金		531		431		99
15. 未収還付法人税		180		-		180
16. その他		352		162		189
貸倒引当金		△899		△693		△205
流動資産合計		51,933	60.1	52,976	69.5	△1,042
II. 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		2,384		2,196		
(2) 構築物		74		73		
(3) 機械及び装置		21		25		
(4) 車両及び運搬具		11		17		
(5) 工具・器具及び備品 ※5		8,426		874		
(6) 土地		4,347		4,347		
(7) 建設仮勘定		2	17.6	320	10.3	7,412
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		131		200		
(2) 借地権		3		3		
(3) ソフトウェア		1,068		424		
(4) その他		15	1.4	15	0.9	576
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,998		5,084		
(2) 関係会社株式		4,824		5,034		
(3) 出資		1		6		
(4) 関係会社出資金		405		141		
(5) 長期貸付金		48		180		
(6) 従業員長期貸付金		24		-		
(7) 関係会社長期貸付金		336		158		
(8) 長期前払費用		1		40		
(9) 繰延税金資産		3,486		3,266		
(10) 保険積立金		1,897		1,999		
(11) その他		271		296		
貸倒引当金		△4		△132		
投資評価引当金		△1,253	20.9	△1,337	19.3	3,298
固定資産合計		34,526	39.9	23,238	30.5	11,287
資産合計		86,459	100.0	76,215	100.0	10,244

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部			%		%	
I. 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ※4		6,495		5,343		1,152
2. 買 掛 金 ※4		6,295		5,027		1,267
3. 短 期 借 入 金		3,500		-		3,500
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		-		765		△765
5. 未 払 金 ※4		1,381		1,524		△143
6. 未 払 法 人 税 等		35		855		△820
7. 前 受 金		47		55		△8
8. 預 り 金 ※4		4,559		3,545		1,013
9. 賞 与 引 当 金		490		470		20
10. 訴 訟 和 解 引 当 金		-		1,000		△1,000
11. 新 株 引 受 権		-		45		△45
12. そ の 他		6		1		5
流 動 負 債 合 計		22,810	26.4	18,635	24.4	4,175
II. 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,125		1,137		△12
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		990		975		15
固 定 負 債 合 計		2,115	2.4	2,112	2.8	3
負 債 合 計		24,926	28.8	20,747	27.2	4,178
資 本 の 部						
I. 資 本 金 ※2		4,621	5.3	4,387	5.8	234
II. 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		8,946		8,683		262
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
(1) 自 己 株 式 処 分 差 益		904		0		904
資 本 剰 余 金 合 計		9,851	11.4	8,684	11.4	1,166
III. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		1,171		1,096		75
2. 任 意 積 立 金		40,349		37,349		2,999
3. 当 期 未 処 分 利 益		5,080		5,037		42
利 益 剰 余 金 合 計		46,601	53.9	43,483	57.0	3,117
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,388	1.6	759	1.0	628
V. 自 己 株 式 ※3		△929	△1.0	△1,847	△2.4	917
資 本 合 計		61,533	71.2	55,467	72.8	6,065
負 債 ・ 資 本 合 計		86,459	100.0	76,215	100.0	10,244

1-2.損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減(△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I. 売上	高価卸	49,915	100.0	48,536	100.0	1,379
II. 売上原価	高価卸					
1. 前期首製品製造	高価卸	1,899		2,837		
2. 当期製品製造	高価卸	14,456		12,938		
3. 他勘定へ振替	高価卸	16,355		15,775		
4. 期末製品製造	高価卸	1,600		5		
1. 前期首商品売上	高価卸	1,421		1,899		
2. 当期商品売上	高価卸	13,333		13,871		
3. 他勘定へ振替	高価卸	3,100		1,773		
4. 期末商品売上	高価卸	25,257		24,255		
合計	高価卸	28,358		26,028		
3. 他勘定へ振替	高価卸	225		71		
4. 期末商品売上	高価卸	2,519		3,100		
売上総利益	高価卸	25,613	38.947	22,856	36.727	2,219
III. 販売費及び一般管理費		10,968	22.0	11,808	24.3	△840
1. 広告宣伝費		618		562		
2. 荷造運賃		628		638		
3. サービス修理費		143		185		
4. 貸倒引当金繰入		216		252		
5. 給料及び手当		1,586		1,462		
6. 賞与		267		219		
7. 賞与引当金繰入		250		230		
8. 退職給付費用		133		139		
9. 役員退職慰労引当金繰入		48		52		
10. 支払手数料		788		620		
11. 保険料		469		-		
12. 質借料		322		356		
13. 研究開発費	※4	1,124		766		
14. 減価償却費		423		292		
15. その他		2,327	9.348	2,312	8.091	1,256
IV. 営業外収益		1,619	3.2	3,716	7.7	△2,097
1. 受取利息		86		43		
2. 受取配当金	※3	963		1,179		
3. 不動産賃貸収入	※3	265		270		
4. その他		73	1.388	47	1.540	△152
V. 営業外費用						
1. 支払利息	※3	56		18		
2. 社債償替		10		10		
3. 為替差損		80		56		
4. 投資評価引当金繰入		-		78		
5. その他		19	0.3	2	0.3	1
VI. 特別利益		2,840	5.7	5,091	10.5	△2,250
1. 保険解約利益		347		24		
2. 投資有価証券売却益		76		118		
3. 投資評価引当金戻入		83		-		
4. 新株引受権戻入		17	0.526	-	0.143	382
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	41		18		
2. 早期割増退職金		-		143		
3. 訴訟和解引当金繰入		-		1,000		
4. 投資有価証券評価損		12		15		
5. 関係会社株式評価損		291		-		
6. グループ会員権貸倒損		27		-		
7. 解約違約金		468	1.7	-	1.176	△335
税引前当期純利益		2,525	5.1	4,058	8.4	△1,532
法人税、住民税及び事業税		11		1,890		
法人税等調整額		855	1.8	△819	2.2	△203
当期純利益		1,659	3.3	2,987	6.2	△1,328
前期繰越利益		2,047		2,326		△279
子会社との合併による未処分利益受入額		1,839		-		1,839
中間配当額		465		277		188
当期未処分利益		5,080		5,037		42

製造原価明細書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成17年3月期)		前期 (平成16年3月期)		増減 (△)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I. 材料費		9,695	63.6	8,023	58.1	1,671
II. 外注加工費		561	3.7	470	3.4	90
III. 労務費		1,309	8.6	1,261	9.1	48
IV. 経費						
外注設計費及び試作費		2,245		2,688		
その他の		1,429	24.1	1,363	29.4	△376
当期総製造費用		15,242	100.0	13,807	100.0	1,434
期首仕掛品たな卸高		616		657		△40
他勘定より振替高 ※2		96		72		24
合計		15,955		14,537		1,417
期末仕掛品たな卸高		652		616		36
他勘定へ振替高 ※3		845		981		△136
当期製品製造原価		14,456		12,938		1,518

(脚注)

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)																						
<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>																						
<p>※2.他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円	その他	2百万円	合計	96百万円	<p>※2.他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円	その他	3百万円	合計	72百万円										
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円																						
その他	2百万円																						
合計	96百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円																						
その他	3百万円																						
合計	72百万円																						
<p>※3.他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	683百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	工具・器具及び備品	30百万円	その他	69百万円	合計	845百万円	<p>※3.他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>981百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	690百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円	工具・器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	131百万円	その他	51百万円	合計	981百万円
研究開発費	683百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																						
工具・器具及び備品	30百万円																						
その他	69百万円																						
合計	845百万円																						
研究開発費	690百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円																						
工具・器具及び備品	14百万円																						
ソフトウェア	131百万円																						
その他	51百万円																						
合計	981百万円																						

1-3. 利益処分案

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	期 別		当 期 (平成17年6月29日)		前 期 (平成16年6月29日)	
			金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益				5,080		5,037
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額						
固定資産圧縮積立金取崩額			-	-	0	0
III. 利 益 処 分 額						
1. 配 当 金			1,054		461	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)			45 (1)		28 (1)	
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金			1,500	2,600	2,500	2,990
IV. 次 期 繰 越 利 益				2,479		2,047

- (注) 1. 日付は、前期については株主総会承認日、当期は株主総会開催予定日であります。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

1株当たりの配当金の内訳

	当 期 (平成17年3月期)			前 期 (平成16年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	80 00	25 00	55 00	40 00	15 00	25 00
特別配当	10 00	5 00	5 00	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品…先入先出法による原価法

原材料…総平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「保険料」の金額は、364百万円であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,012百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,877百万円</div>
※2. 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,588千株	※2. 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,404千株
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。	※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。
※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 17,771百万円 預 り 金 4,510百万円	※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 16,735百万円 支 払 手 形 634百万円 買 掛 金 877百万円 未 払 金 921百万円 預 り 金 3,500百万円
※5. 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。	※5. ー
6. 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円	6. 手形割引高 輸出手形割引高 154百万円
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 <div style="text-align: right;">1,388百万円</div>	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 <div style="text-align: right;">759百万円</div>

(損益計算書関係)

当期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 1,593百万円 78百万円 販売費及び一般管理費 6百万円 7百万円 特別損失 - 140百万円 合計 1,600百万円 225百万円	※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 2百万円 65百万円 販売費及び一般管理費 2百万円 6百万円 合計 5百万円 71百万円
※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 1百万円 工具・器具及び備品 17百万円 ソフトウェア 22百万円 そ の 他 0百万円 合 計 41百万円	※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 4百万円 工具・器具及び備品 11百万円 そ の 他 2百万円 合 計 18百万円
※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 45,483百万円 受取配当金 886百万円 不動産賃貸収入 264百万円 支払利息 19百万円	※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 44,866百万円 仕入高 9,658百万円 受取配当金 875百万円 不動産賃貸収入 269百万円 支払利息 16百万円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,124百万円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は766百万円であります。

当 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	前 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具及び備品	408百万円	243百万円	165百万円	ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円	合 計	582百万円	332百万円	250百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円	ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円	合 計	839百万円	438百万円	400百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
工具・器具及び備品	408百万円	243百万円	165百万円																														
ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円																														
合 計	582百万円	332百万円	250百万円																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円																														
ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円																														
合 計	839百万円	438百万円	400百万円																														
(注) 当期より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	110百万円	1 年 超	139百万円	合 計	250百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	174百万円	1 年 超	248百万円	合 計	423百万円																				
1 年 内	110百万円																																
1 年 超	139百万円																																
合 計	250百万円																																
1 年 内	174百万円																																
1 年 超	248百万円																																
合 計	423百万円																																
(注) 当期より未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	29百万円																						
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	169百万円																																
支払リース料	260百万円																																
減価償却費相当額	193百万円																																
支払利息相当額	29百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(注) 当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具及び備品	343百万円	209百万円	133百万円	ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円	合 計	505百万円	288百万円	216百万円																	
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
工具・器具及び備品	343百万円	209百万円	133百万円																														
ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円																														
合 計	505百万円	288百万円	216百万円																														
② 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	99百万円	1 年 超	131百万円	合 計	231百万円																											
1 年 内	99百万円																																
1 年 超	131百万円																																
合 計	231百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円																											
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	146百万円																																
支払利息相当額	18百万円																																

(税効果会計関係)

当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 218百万円	たな卸資産 227百万円
未払事業税 10百万円	未払事業税 110百万円
貸倒引当金 366百万円	貸倒引当金 334百万円
賞与引当金 199百万円	賞与引当金 191百万円
役員退職慰労引当金 402百万円	役員退職慰労引当金 396百万円
投資評価引当金 510百万円	投資評価引当金 544百万円
退職給付引当金 457百万円	退職給付引当金 462百万円
研究開発費 1,373百万円	研究開発費 1,166百万円
有価証券・投資有価証券 913百万円	有価証券・投資有価証券 924百万円
訴訟和解引当金 81百万円	訴訟和解引当金 406百万円
有形固定資産 848百万円	その他 331百万円
その他の他 393百万円	繰延税金資産合計 5,098百万円
繰延税金資産小計 5,777百万円	繰延税金負債
評価性引当額 △272百万円	固定資産圧縮積立金 △33百万円
繰延税金資産合計 5,505百万円	その他有価証券評価差額金 △521百万円
繰延税金負債	その他の他 △17百万円
固定資産圧縮積立金 △33百万円	繰延税金負債合計 △572百万円
その他有価証券評価差額金 △952百万円	繰延税金資産の純額 4,525百万円
その他の他 △13百万円	
繰延税金負債合計 1,000百万円	
繰延税金資産の純額 4,504百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △13.85	受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △ 8.88
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.50
投資有価証券評価損税効果未認識額 10.78	試験研究費の特別控除 △ 7.08
合併に伴う過年度繰越欠損金 △4.14	その他の他 △ 0.22
当期税効果認識額 △0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.37%
その他の他 △0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.31%	

(1株当たり情報)

	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	3,206.28円	3,001.10円
1株当たり当期純利益	86.69円	160.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86.20円	160.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当期 (平成17年3月期)	前期 (平成16年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,659	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,613	2,959
期中平均株式数(千株)	18,609	18,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	(13)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

2. 役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役事業統括本部長

兼 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役

尾崎 健治 (現 事業統括本部長

兼 フクダ電子京滋販売株式会社代表取締役)

② 新任監査役候補

(非常勤)監査役 飯柴 政次

(注)飯柴 政次氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

③ 退任予定取締役

常務取締役 原口 輝夫 (株式会社エム・イー・タイムス代表取締役に就任予定)

取締役 鈴木 勇

④ 退任予定監査役

(非常勤)監査役 田村 鐵瀬

以上